

藤沢市景気動向調査報告書

(2024年4月～9月)



 藤沢市経済部産業労働課

 益団法人 公財法 湘南産業振興財団

2024年9月
No. 87

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2024年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 今年度の賃上げ動向や、昨今続いている円安について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。

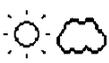
○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は緩やかに回復した。

家計部門をみると、個人消費は緩やかに増加した。消費者物価は高めの伸びが続き、個人消費の重荷となったものの、春闘で大幅な賃上げが実現したことで、家計の購買力がやや改善した。財消費では、大手自動車メーカーの認証不正問題の影響で2023年度下期に大きく落ち込んでいた自動車販売が、今期は持ち直した。また、サービス消費については、宿泊料の高騰などが旅行消費の制約となったものの、国内旅行需要は高水準を維持した。

企業部門でも、財輸出に底打ちの兆しが現れた。世界的な半導体市場の回復により、電子部品などの情報関連財の輸出が底打ちした。また、工作機械などの資本財の輸出についても下げ止まりつつある。インバウンド消費を含むサービス輸出についても、高い水準で推移し好調だった。設備投資も、企業収益が高水準で推移する中、省力化投資の需要も相まって、増加した。

政府部門については、政府消費が横ばい圏内で推移した一方、公共投資は増加した。

2024年度下期の国内景気も緩やかな回復が続くと予想される。家計部門では、個人消費が回復するものの、増勢は緩やかになるとみる。基本給の高めの伸びが続き一方、物価高も続き、家計の購買力は緩やかな伸びにとどまろう。他方、企業部門でも、半導体市場などの回復が継続し、財輸出は増加すると予想する。ただ、インバウンド消費については高水準が続くとみるものの、為替レートの円安修正で増勢は鈍化すると考えられる。設備投資は、慢性的な人手不足を受けて、省力化投資を中心に堅調に推移しよう。

県内の動向

今期の神奈川県内景気も緩やかに回復した。

家計部門をみると、春闘を受けて、県内事業所でも基本給が増加基調で推移し、物価高による家計の購買力低下がいくぶんか和らいだ。こうした中、個人消費は底割れを回避した。また、今期は前期に大きく落ち込んでいた自動車販売も反動で持ち直した。旅行や外食などのサービス消費も高い水準で横ばいとなった模様である。

企業部門についても、全国同様、財輸出に底打ちの兆しがみられた。半導体市場などを中心に海外製造業に持ち直しの動きが現れる中、一般機械の輸出が下げ止まった。また、インバウンド消費についても好調に推移し、外国人延べ宿泊者数はコロナ禍前の水準を大きく上回った。設備投資は、企業業績が堅調だったことと、人手不足を受けて省力化投資の需要が高まったことなどを背景に底堅く推移した。

政府・自治体部門について、公共投資の先行指標となる公共工事保証請負金額は、2024年4～6月期に前年の水準を大幅に上回り、1～6月期全体でも前年比増加となった。このため、今期の公共投資も堅調だったとみられる。

2024年度下期の県内景気も緩やかな回復が続くと見込まれる。家計部門では、基本給が前年を上回る状況が継続するものの、物価高の長期化で家計の購買力の改善は小幅にとどまると予想する。企業部門でも、インバウンド消費の増勢鈍化が予想される一方、財輸出の回復は明瞭になると見込む。また、円安修正で仕入コスト高が企業の利益を圧迫する状況も徐々に和らぐとみる。こうした下で、設備投資も堅調に推移しよう。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、企業の景況感は総じてみれば緩やかに回復している。前回2024年3月調査時に比べて、製造業の景況感が改善した一方、好調だった非製造業の景況感は水準こそ高いものの、悪化しており、両者の方向感に違いがみられた。製造業では、一部業種で仕入コストの上昇圧力が一時期に比べて弱まっており、仕入コスト高による利益の圧迫はいくぶん和らいでいるとみられる。一方、非製造業では仕入コストの上昇圧力は依然として強いため、価格転嫁の動きが広がっているものの、利益が圧迫された状態が継続していると推測される。

また、藤沢市域の景気動向を1年前と比較しても、景況感は製造業では改善したものの、非製造業ではやや悪化しており、全産業での改善はわずかだった。

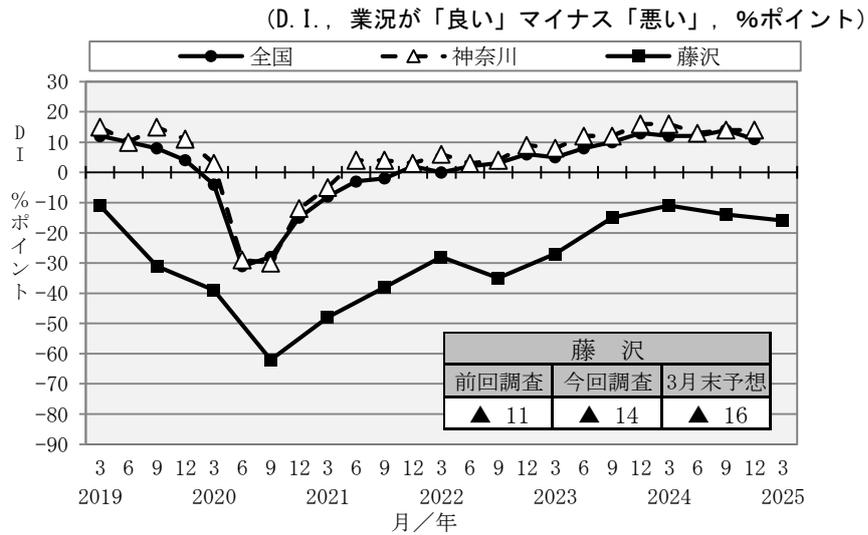
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業は2024年9月調査時点で▲1.4%ポイントであり、前回調査(2024年3月末時点)と比べて3%ポイント低下した(図-1)。製造業・非製造業別では、製造業が9月調査時点で▲2.1%ポイントとなり、前回調査に比べて4%ポイント上昇した(図-2)。業種別にみると、食料品は0から「良い」超となり、一般機械などで「悪い」超幅が縮小した。ただ、輸送機械は「良い」超から0に、パルプ・紙・印刷は0から「悪い」超となった。また、非製造業は9月調査時点で▲8%ポイントとなり、前回調査に比べて8%ポイント低下した(図-3)。業種別では、卸売業が「良い」超から「悪い」超に転じたほか、運輸業は0から「悪い」超となった。一方、不動産業は「良い」超幅を拡大し、小売業は「悪い」超

幅を縮小した。

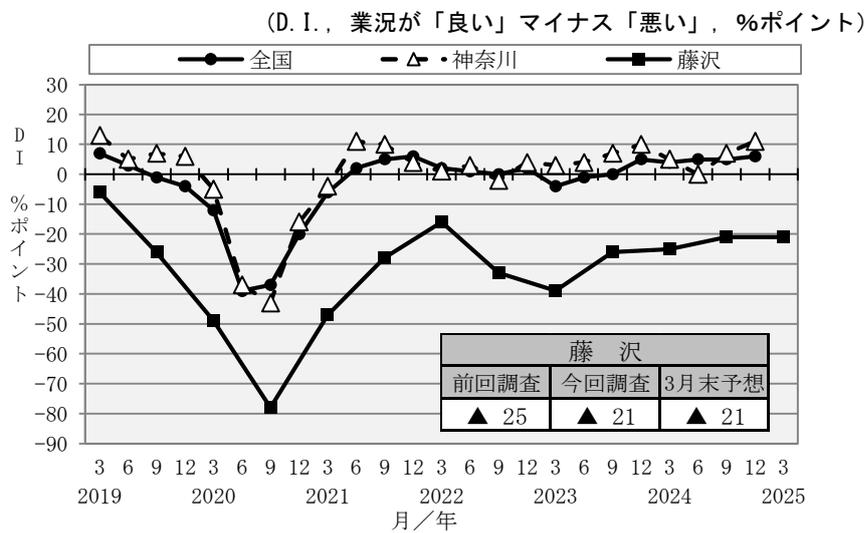
ここで、全国および神奈川における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2024年9月調査)」)をみると、全産業では全国、神奈川ともに1.4%ポイントだった(図-1)。2024年3月調査に比べて、全国が2%ポイント上昇した一方、神奈川は2%ポイント低下した。また、製造業・非製造業別では、製造業の全国が5%ポイント、神奈川が7%ポイントとなった(図-2)。3月調査に比べて、全国は1%ポイント上昇し、神奈川は2%ポイント上昇した。他方、非製造業をみると、全国、神奈川ともに2.0%ポイントだった(図-3)。3月調査に比べて、全国が2%ポイント上昇した一方、神奈川が4%ポイント低下した。

市域企業の2025年3月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲1.6%ポイントと、9月調査時点と比較して2%ポイント低下する見通しである(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業が▲2.1%ポイントと、9月調査時点と比較して横ばいとなる見込みである(図-2)。業種別では、一般機械が「悪い」超から「良い」超に転じる見通しであり、化学・プラスチックの「悪い」超幅が縮小する見込みである。一方、食料品は「良い」超から「悪い」超に転じる見通しであり、パルプ・紙・印刷も「悪い」超幅が拡大する見込みである。他方、非製造業は▲1.2%ポイントと、9月調査時点と比較して4%ポイント低下する見通しである(図-3)。業種別にみると、卸売業や建設業で「悪い」超幅が拡大する見込みである。

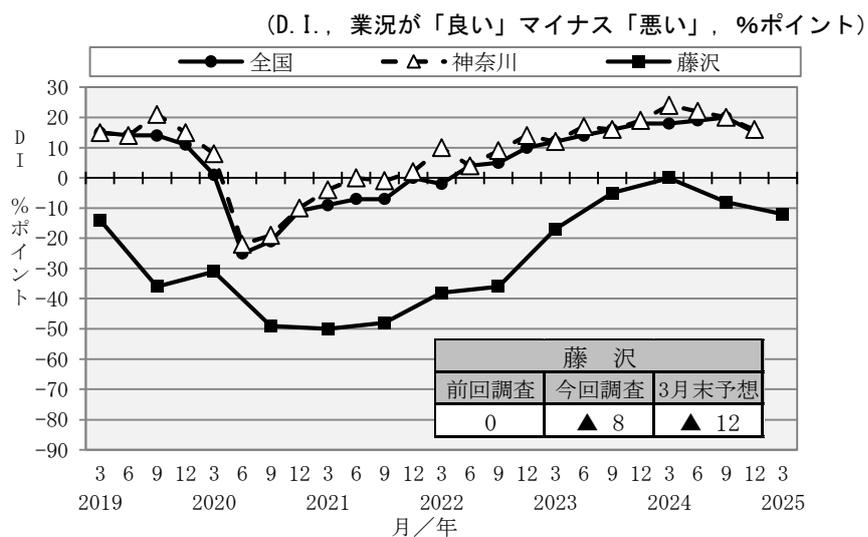
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2021年9月以前と2021年12月以降、および、2023年9月以前と2023年12月以降の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2024年12月および2025年3月のデータは企業による予想である。
 (注4) 調査方法などが異なるため、全国および神奈川のD.I.と藤沢のD.I.は単純比較できないことに注意が必要である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



好調な分野と調整局面が続く分野が混在

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移は、4～6月期が前期比+6.4%、7～8月期が同-7.3%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーからは、ビル向け製品の業況が好調との話が聞かれた。ビル関連の更新需要やメンテナンス需要が増加したほか、新設の大型ビル向けの需要も高水準で推移しているという。また、工場向けの製品需要も堅調な推移が続いているとのことである。一方、半導体産業向け製品やインフラ向け製品の需要については、大きな変化がなかったという。

一方、市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーによると、業況は例年並みで大きな変化はないという。工場の稼働状況も半年前に比べて横ばいである。ただ、一部主要製品において、更新需要発生兆しがみられているという。また、仕入コストについては、電子部品などの価格の上昇は和らいだものの、水準が高止まりしているとのことである。

2024年度下期の業況は上向くと予想される。電気機械メーカーからは、ビル向け製品の需要が好調を維持する見通しであり、総じて堅調な業況が続くとの見方が示された。ただ、インフラ向け製品について市況の調整局面が続くと見込まれるほか、半導体産業向けの製品需要についても先行き不透明感が残るとのことである。他方、放送機器関連メーカーからは、計画通りの仕事量で推移する見込みであるとの話が聞かれた。

●輸送機械



業況は堅調に推移、仕入コストもピークアウト

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。輸送機械の生産指数（季調済）の推移は、4～6月期が前期比+10.7%となった一方、7～8月期は同-5.8%となった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによると、海外の市況は厳しいものの、国内販売は前年比増加しており、業況は総じて堅調に推移しているという。また、生産ラインも高稼働を維持しているとのことである。

市内の複数の輸送機械部品メーカーからも、業況は堅調であるとの話が聞かれた。ある部品メーカーによると、半年前に比べて生産は上向いているという。別の部品メーカーでも、工場の稼働率がやや上昇しているとのことである。

さらに、仕入コスト高にも変化の兆しがみられ始めている。仕入コストについて、ある部品メーカーでは、鋼材などの価格がやや下落しているという。もっとも、別の部品メーカーからは、なお上昇が継続している部材があり、電気代なども高止まりしているとの話が聞かれた。

業況が堅調に推移する中で、設備投資への姿勢もやや前向きになっているようである。これまで省力化投資を計画的に進めてきたある部品メーカーからは、能力増強投資も進めているとの話が聞かれた。

2024年度下期について、ある部品メーカーによると、生産が上向く見通しであり、仕入コスト高も一段と和らぐため、業況は堅調に推移するという。また、別の部品メーカーからも、楽観はしていないものの、国内向け製品を中心に、業況は堅調に推移するとの見通しが示された。

●一般機械



業況は半年前に比べて大きな変化なし

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。はん用・生産用・業務用機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移は、4～6月期が前期比－29.8%、7～8月期が同－20.0%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、業況は総じてみれば良好であり、半年前に比べて大きな変化はないという。ただ、仕入コストについては、高止まりの状況で変わらないとの話が聞かれた。

主力製品別にみると、ポンプ関連の業況は概ね横ばいであり、工場の稼働状況にも特段、上がり下がりはないとのことである。製品需要についても、半年前に比べて大きな変化はないとの話が聞かれた。同事業ではアフターサービスの需要が伸びている。

また、半導体製造装置関連の製品についても、業況は半年前に比べて横ばい圏内で推移しているという。工場の稼働状況についても、大きくは変わらないとのことである。半導体市場については、パワー半導体の需要が高まる方向にあるとの話が聞かれた。

2024年度下期については、世界的に半導体市場が回復基調にある中、関連する設備投資需要も高まりやすいと予想される。市内の一般機械メーカーからも、半導体製造装置関連の業況について、下期には回復が本格化するとの見方が示された。また、この製品分野の需要を左右する半導体需要は、昨今普及し始めたAI向けや、車載向けなどで、中長期的にも高まっていくことが見込まれるとの話が聞かれた。

●金属製品



業況は緩やかな回復が続く

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加が続いた。金属製品の生産指数（季調済）の推移は、4～6月期が前期比＋3.1%、7～8月期が同＋5.3%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、業況は全体として緩やかに回復しているという。ただ、仕入コスト高が続いており、コスト上昇分の販売価格への転嫁は、なお十分ではないとのことである。

主力製品別では、航空機関連部品の業況が、コロナ禍前と変わらない水準まで持ち直したとの話が聞かれた。旅客機の需要が小型機、大型機ともに回復しており、同社製品の需要増にもつながっているという。

一方で、計測機器関連の業況は依然として軟調である。ただ、自動車向けの製品には、回復の動きがみられている。

鉄道向け製品などの産業機械関連については、業況が安定的に横ばいであるとの話が聞かれた。これまでと同様、製品のメンテナンス需要や更新需要がみられているという。

2024年度下期の業況も、総じてみれば緩やかに回復していくと予想される。金属製品メーカーからは、航空旅客需要の増加を受けて、航空機関連部品の需要が今後も回復する見込みであるとの話が聞かれた。一方、計測機器関連については、半年先という短期では厳しい業況が続く見通しである。他方、産業機械関連の業況は、大きく変化せず、安定的な推移が続くとの見方が示された。

<<非製造業>>

●不動産



市域の不動産市況に変化の兆し

県内の不動産市場について、分譲マンションの動向をみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比-31.3%と減少した一方、7～9月期は同+45.2%と増加した。

市内の不動産業者からは、良好だった市況にいくぶんか弱い方向への変化がみられ始めたとの話が聞かれた。もともと、住宅や事業用不動産の販売動向が半年前に比べて大きく変化した訳ではないという。従って、日本銀行の政策金利の引き上げを受けた金利上昇の影響は、今のところ限定的とのことである。

市域の住宅市況について、立地は駅前で、購入層はファミリー層を中心に、需要が根強いとの話が聞かれた。また、建築費の高止まりを受けて、分譲マンションの販売価格も高止まりしているという。ただ、駅から離れた地域においては、需要の鈍化により販売価格が低下し始めているとのことである。

業務用地の市況も、半年前の傾向と大きく変わっていない。不動産業者によると、物流倉庫や工場の用地へのニーズはなお強いとのことである。その一方で、飲食店や美容室といったサービス業の用地は、依然として需要が回復していないとの話が聞かれた。また、オフィスの需要についても弱い動きが継続しているという。

2024年度下期の業況について、市内の不動産業者によると、藤沢市は引き続き転入者が多く、住宅需要は高まりやすいため、業況は横ばいで推移すると予想しているとのことである。ただ、先行き金利が一段と上昇した場合、住宅や事業用不動産の販売動向にも影響が出る恐れがあるため、楽観視はしていないとの話が聞かれた。

●建設



業況にピークアウトの兆し

県内の全建築物の工事費予定額をみると、4～6月期は前年同期比+28.7%と増加した。一方、7～8月期は同-7.3%と減少した。また、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比+36.3%と増加したものの、7～9月期は同-10.9%と減少した。

市域の建設業の業況はいくぶんか弱さがみられているようである。建設関係者によると、業況は若干低下しているという。

工事別では、民間工事について、住宅建設の堅調な業況に陰りが出てきたようである。建設関係者によると、販売価格の高止まりで戸建て住宅を中心に需要が伸びづらく、住宅建設の業況は横ばいになっているという。貸家についても、建設コスト高で採算が悪化しており、着工が増えづらくなり始めたとのことである。

他方、公共工事については、仕事量に大きな変化はないという。国土強靱化関連の国発注の案件があるほか、県や市発注の工事についても一定程度受注できているとのことである。

住宅の販売価格や貸家の建設コストが高止まりしている背景には、仕入コストや人件費の上昇分を価格に転嫁していることがある。建設関係者からは、鋼材やコンクリート、木材といった資材の価格は高止まりしており、販売価格も高くなるを得ないとの話が聞かれた。また、人材の流出を防ぐべく、賃金を引き上げているという。

2024年度下期の業況は次第に弱さが目立つようになると予想される。建設関係者からは、業況は徐々に低下するとの見方が示された。特に住宅について、販売価格が高止まりする中、需要が伸びづらくなっていることへの懸念が示された。

●運輸



旅客を中心に需要は堅調も人手不足が深刻化

鉄道輸送の需要について、鉄道関係者からは、乗客数が前年を上回っているとの話が聞かれた。外国人観光客の利用増加を背景に、通勤・通学定期以外の利用が伸びているとのことである。また、夏場は花火大会の開催時に乗客数が増えるなど、猛暑や南海トラフ地震臨時情報による悪影響はほぼなかったという。このように需要が好調な中、人員が不足しているとのことである。

タクシーの需要について、市内のタクシー業者からは半年前に比べて業況は変わらないとの話が聞かれた。昼間の利用は高齢者を中心に一定の利用がみられるほか、夜間の利用も増勢は強くないものの、増加傾向にあるという。また、夏場にはゲリラ豪雨の発生が需要の押し上げに作用したとの話が聞かれた。他方、ドライバー不足は深刻化しており、法人客の配車需要が堅調にもかかわらず、需要に応えきれない状況にあるという。

一方、貨物輸送業界の業況はやや悪化しているとのことである。ある貨物輸送業者からは、個人消費関連や製造業関連などの荷動きがあまり良くないとの話が聞かれた。ただ、一時期に比べれば、仕入コスト高による利益の圧迫は緩和されたという。燃料費は高止まりしているものの、これまでの上昇分を運送料へ一部価格転嫁できているとのことである。

2024年度下期について、鉄道関係者によると、外国人観光客を中心に需要は先行きも増加するとのことである。一方、タクシー業者によると、業況は横ばいで推移するという。年末年始の宴会後の利用に期待はしているものの、大幅な需要増加とはならないとの見方が示された。また、貨物輸送業者からは、物価上昇に賃金上昇が追いつかない中、個人消費が弱い動きとなり、関連する荷動きも伸びづらいとの予想が示された。

●観光



江の島周辺の観光産業の業況は好調

江の島周辺の観光地をみると、観光客数は増加ペースが緩やかになっているものの、高水準で推移しているという。

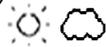
観光関係者からは、江の島周辺の観光産業の業況は好調が続いているとの話が聞かれた。外国人観光客数は、以前から多かった台湾客や韓国客だけでなく、中国客も増加しているとの話が聞かれた。ゴールデンウィーク期間中の日本人観光客の動向についても、前年並みの水準で推移した。また、夏場の海水浴客数は、日中の猛暑の影響もあり、暑さを避けるため午後（夕方近く）から来場者が増加したほか、外国人来場者も多く、全体では前年比増加となった。

コッキング苑や岩屋といった観光施設の利用についても、夏場に酷暑や南海トラフ地震臨時情報の影響がみられたものの、2024年度上期を通じてみれば前年と概ね変わらない水準で推移した。また、観光消費の動向については、アニメとコラボした海の家に多くの人々が訪れたとの話が聞かれた。

イベントの集客も好調であった。7～8月にかけて海水浴場周辺で4回実施した花火のイベントには多くの人々が訪れ、特にドローンショーを実施した日は多くの海水浴客で賑わったという。

2024年度下期についても、江の島周辺の観光産業の業況は好調に推移する見込みである。観光関係者によると、下期は「ふじさわ江の島花火大会」や「湘南の宝石」などの各種イベントの実施が集客につながると予想される。また、為替レートの円安による旅費の高騰を受けて、日本人は海外旅行に行きづらくなっているため、国内旅行の需要が高まると考えられる。同関係者からは、こうした需要にも期待しているとの話が聞かれた。

● 飲食店（外食）



価格転嫁は徐々に進捗、人手不足が制約に

外食産業の業況は回復基調が続いた。販売価格は上昇しているものの、需要に大きなマイナスの影響は出ていない模様である。一方、従業員の不足感は一段と強まっており、人手不足が売上拡大の制約となっている。

飲食店関係者によると、2024年度上期をならしてみれば、業況はやや上向きだという。ただ、若干ではあるが、夏場に客足が遠のいた時期があり、猛暑で外出を控える動きが影響した可能性があるとのことである。仕入コストについては、食材やプラスチック容器の価格上昇が依然継続しているという。仕入コスト高を受けて、これまでに価格転嫁を実施してきたが、客数に大きな影響は出ていないとのことである。また、人手不足の状況に変化はなく、省力化投資のニーズは高いとの話が聞かれた。

商業施設内の飲食店も堅調な業況が続いた模様である。ある商業施設からは、レストランやフードコートの利用はともに増加しているという。ファミリー層や高齢者層の利用が増加傾向にあり、平日のランチタイムの需要も良好とのことである。

一方、別の商業施設からは、レストランの売上は伸びているものの、人件費や食材費の上昇が業況を下押ししているとの話が聞かれた。ただ、フードコートについては、ランチタイムの利用が好調とのことである。なお、レストランでは従業員の不足が深刻化しているという。

2024年度下期の業況について、飲食店関係者によれば、上期に比べて横ばい圏内で推移するとの見通しが示された。経営面では、先行きも人手不足が予想されるため、省力化投資に取り組んでいく必要があるとの話が聞かれた。

● ホテル



台風などで夏場に業況回復の動きが鈍った

ホテル業界の業況は夏場に弱含んだものの、総じてみれば回復基調を維持した。

シティホテルの業況は春頃に良好だったものが、夏場に弱含んだ模様である。シティホテル関係者によると、宿泊利用は、単価が上昇しながらも、総じて横ばい圏内で推移したという。若年層においても高価格帯の部屋の利用がみられたとの話が聞かれた。ただ、8月に台風の影響で遠方からの利用者のキャンセルがみられたほか、猛暑により海水浴客の利用が少なかったという。宴会についても、春の歓送迎会などで一定の需要があったものの、夏場の利用は少なかったとのことである。ブライダルについては、業界全体として厳しい業況が続いているとの話が聞かれた。

一方、ビジネスホテルの業況は堅調さを保った。ビジネスホテル関係者によると、上期を通じて高稼働が続いたという。ビジネス利用は、企業研修や建設工事関連も含めて良好な状況だったとの話が聞かれた。また、スポーツ団体の利用も、学生、社会人ともに回復基調にあるとのことである。夏休みシーズンの利用についても、8月に南海トラフ地震臨時情報や台風の影響がいくぶんかみられたものの、若年層を中心に一定のレジャー利用がみられたという。なお、リネン費や清掃費などのコストは依然上昇しており、宿泊料金への転嫁を進めざるを得ないとの話が聞かれた。

2024年度下期の業況は横ばい圏内で推移するとみられる。ビジネスホテル関係者からは、自然災害などがなければ、ビジネス利用、レジャー利用ともに上期と同様、堅調に推移するとの見方が示された。シティホテル関係者からも、宿泊利用については、前年同期並みとの予想が聞かれた。

Ⅲ. 消費の動向

市域の個人消費は堅調だった

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比＋２．７％と増加し、７～８月期も同＋２．２％と増加が続いた。

物価高や猛暑の影響がみられたものの、食料品販売が底堅い動きとなり、家電販売にも回復の兆しが現れ、市域の個人消費は堅調に推移した。

衣料品の販売は弱い動きとなった。ある商業施設では、夏の気温が高かったため、秋物衣料の売れ行きが良くなかったという。また、別の商業施設からも、衣料品販売は他の分野に比べて、相対的に回復の動きが鈍いとの話が聞かれた。ただ、別の商業施設によると、装身具の売れ行きは良好だったとのことである。

一方、食料品の販売は金額ベースでは増加した。ある商業施設によると、飲食店の需要回復により、弁当などの中食需要は減少しているという。ただ、値上げの効果もあって、生鮮食品の販売額は伸び

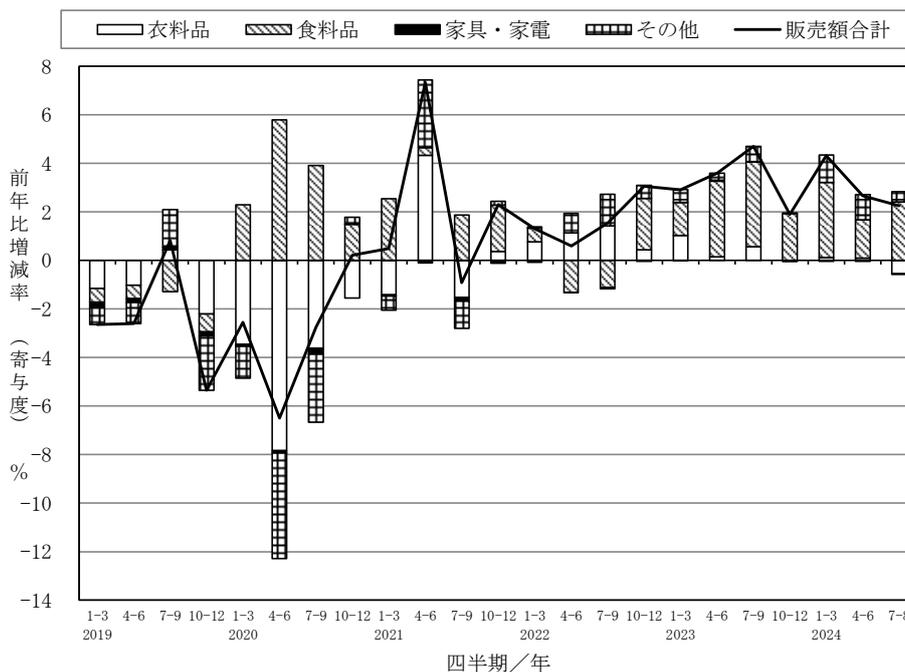
ているとの話が聞かれた。別の商業施設でも、試食やイベントによる販売が好評で、食料品の売上は伸びているという。

家電の販売には回復の兆しが出ている。ある商業施設によると、エアコンの販売が大きく伸びたほか、理美容家電の販売も堅調だったという。また、パリ五輪の効果でテレビの需要も例年に比べれば伸びたとのことである。

その他の項目については、半年前と同様に複数の商業施設で、化粧品の販売が良好だったとの話が聞かれた。また、ある商業施設によると、８月の地震や台風の影響で災害対応グッズの売れ行きが良いとのことである。

２０２４年度下期の市域の消費も回復基調が見込まれる。ある商業施設からは、現状と変わらない業況が続くとの見方が示された。ただ、別の商業施設からは、競争激化についての懸念の声が聞かれた。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

住宅需要に変化の兆し

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内は４～６月期に前年同期比＋１４．９％と増加した。また、７～８月期も同＋８．１％と増加が続いた。利用関係別（注）では、持家の減少が続いた一方、貸家と分譲は、増加が続いた。

また、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、４～６月期は前年同期比－５７．０％と減少し、７～８月期も同－６．５％減少した。利用関係別では、持家と貸家の減少が続き、分譲が減少のち増加に転じた。

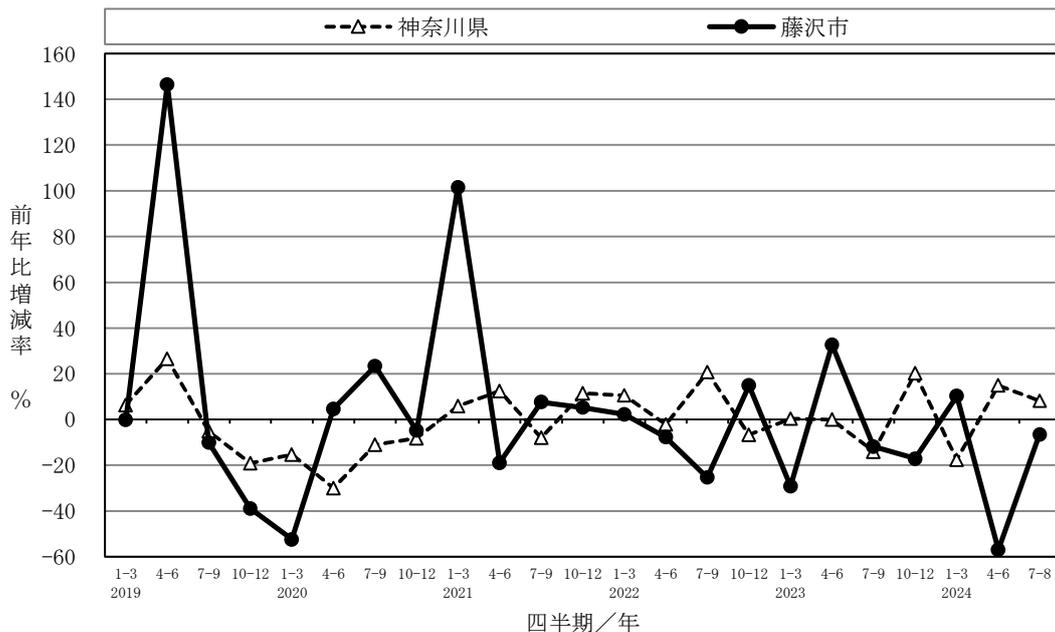
市内の建設不動産関係者によると、これまでの良好な状態から若干弱い動きがみられ始めたという。市域ではファミリー層を中心に住宅のニー

ズは根強いものの、駅から離れた地域では需要が鈍化し、分譲マンションの価格が低下し始めたとのことである。別の建設不動産関係者からも、資材価格の高止まりを受けて、分譲戸建て住宅の販売価格は高い水準にあり、需要が伸び悩んでいるとの話が聞かれた。また、貸家についても、建設コスト高でオーナーは採算を取りづらくなっており、着工は増えにくいとのことである。

２０２４年度下期の住宅建設について、ある建設不動産関係者からは、販売価格の高止まりで需要が伸び悩むとの見方が示された。別の建設不動産関係者からも、金利上昇の影響について懸念する声が聞かれた。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省、神奈川県

V. 雇用の動向

市域の雇用情勢は半年前に比べて横ばい

2024年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、8月は1.23倍となり、低下基調で推移した。

他方、神奈川県の有効求人倍率(季調済)は8月に0.91倍となり、横ばい圏内での推移が続いた。

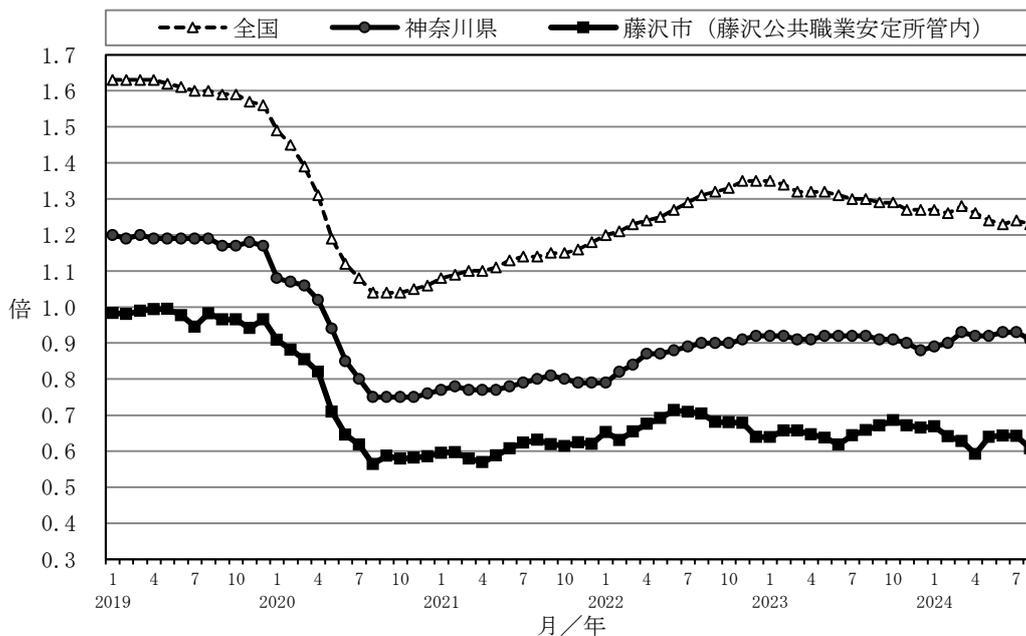
また、藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)も8月に0.61倍となり、横ばい圏内での推移が続いている。

藤沢公共職業安定所管内の2024年4~8月期の新規求人数は、前年同期比+4.8%となった。雇用関係者からは、半年前に比べて企業の人手不足感は依然根強く、求人意欲に大きな変化はみられないとの話が聞かれた。製造業・非製

造業別にみると、製造業は同+0.8%となった。雇用関係者によると、総じてみれば製造業の求人動向は横ばいだという。また、非製造業も同+5.1%となった。雇用関係者からは、医療・福祉の求人が多く、看護師や介護士といった専門職の不足感は依然として強いとの話が聞かれた。また、運輸業、郵便業でも、旅客運送の事業者の求人が多くみられているとのことである。

2024年度下期の雇用情勢も、緩やかな景気回復が予想される中、大きな変化はないと見込まれる。雇用関係者によると、求人数は横ばい圏内で推移する見込みである。一方、求職者数は横ばいか、やや減少すると予想されるため、求人倍率も横ばいか、小幅に上昇するとの見方が示された。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

倒産件数は前年同期比でほぼ横ばい

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が272件、負債総額の合計は25,650百万円となり、1件あたりの平均負債総額は94百万円となった。前年同期に比べると、件数は+16件、負債総額合計は-121,341百万円、平均負債総額は-480百万円だった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が11件、負債総額の合計は659百万円、1件あたりの平均負債総額は60百万円となった。前年

同期に比べて、件数は+1件、負債総額合計は+57百万円、平均負債総額は横ばいとなった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全11件のうち、製造業が2件、卸売業が2件、サービス業が2件、輸出入代理商、自転車部品卸売、飲食店、建設業、小売業が各1件であった。

2024年度下期における市内の企業倒産件数は横ばい圏内で推移すると予想される。日本銀行による政策金利の引き上げが続く見通しであるものの、緩和的な金融環境に変化はないと見込まれるためである。

(表-1)

倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2021年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2021年4月	24	3,358	1	150
2021年5月	27	2,430	2	240
2021年6月	39	3,679	2	20
2021年7月	37	4,714	0	0
2021年8月	22	1,595	0	0
2021年9月	31	2,082	0	0
年度上期計	180	17,858	5	410
2021年10月	38	2,793	1	10
2021年11月	26	2,080	2	1,003
2021年12月	25	1,415	1	10
2022年1月	35	3,481	2	644
2022年2月	38	10,308	0	0
2022年3月	21	2,033	1	91
年度下期計	183	22,110	7	1,758
年度計	363	39,968	12	2,168

2023年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2023年4月	42	2,960	1	10
2023年5月	56	122,531	2	20
2023年6月	31	4,637	2	92
2023年7月	36	2,311	2	420
2023年8月	50	10,640	1	24
2023年9月	41	3,912	2	36
年度上期計	256	146,991	10	602
2023年10月	48	2,574	3	130
2023年11月	43	2,244	1	15
2023年12月	51	10,447	2	22
2024年1月	39	3,768	2	23
2024年2月	40	30,800	1	40
2024年3月	41	4,546	1	36
年度下期計	262	54,379	10	266
年度計	518	201,370	20	868

2022年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2022年4月	34	3,662	0	0
2022年5月	23	2,042	1	34
2022年6月	36	4,639	1	428
2022年7月	26	2,964	0	0
2022年8月	37	3,457	0	0
2022年9月	34	3,211	0	0
年度上期計	190	19,975	2	462
2022年10月	28	1,313	2	64
2022年11月	28	4,916	2	130
2022年12月	46	2,664	2	163
2023年1月	30	3,328	2	99
2023年2月	36	2,177	0	0
2023年3月	58	8,177	6	723
年度下期計	226	22,575	14	1,179
年度計	416	42,550	16	1,641

2024年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2024年4月	49	4,868	2	20
2024年5月	46	4,263	2	60
2024年6月	42	6,392	2	90
2024年7月	36	3,345	2	349
2024年8月	56	3,066	3	140
2024年9月	43	3,716	0	0
年度上期計	272	25,650	11	659

資料出所: (株) 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業197社（回収率56.3%）

(3) 調査時期

2024年9月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

※なお、前回調査からオンライン回答と紙面回答を併用している。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	197	25	172
製造業	88	14	74
食料品	6	0	6
家具・装備品	1	0	1
パルプ・紙・印刷	5	0	5
化学・プラスチック	10	1	9
ゴム・窯業	1	1	0
鉄鋼	3	1	2
金属製品	22	0	22
一般機械	11	1	10
電気機械	18	4	14
輸送機械	11	6	5
非製造業	109	11	98
建設業	23	1	22
運輸業	9	0	9
卸売業	16	0	16
小売業	21	3	18
飲食店	5	0	5
不動産業	7	0	7
サービス業	28	7	21

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2024年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲21%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲8%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント低下した。2025年3月の予想をみると、製造業は横ばいとなる見込みである一方、非製造業は「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。

(表-3) 業況判断
(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区 分	2023年	2023年	2024年	2024年	2025年
	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末
	実績	実績	実績	実績	予想
全産業	▲27 	▲15 	▲11 	▲14 	▲16
製造業	▲39 	▲26 	▲25 	▲21 	▲21
食料品	▲57 	▲34 	0 	17 	▲33
パルプ・紙・印刷	0 	▲50 	0 	▲20 	▲40
化学・プラスチック	▲13 	▲75 	▲56 	▲50 	▲40
金属製品	▲41 	▲27 	▲47 	▲50 	▲55
一般機械	▲38 	▲55 	▲25 	▲9 	9
電気機械	▲33 	▲7 	▲12 	▲6 	0
輸送機械	▲83 	37 	42 	0 	0
大・中堅企業	▲50 	0 	▲8 	22 	22
中小企業	▲37 	▲31 	▲29 	▲30 	▲29
非製造業	▲17 	▲5 	0 	▲8 	▲12
建設業	▲17 	▲5 	▲9 	▲13 	▲18
運輸業	▲75 	0 	0 	▲11 	▲11
卸売業	8 	16 	46 	▲6 	▲13
小売業	▲13 	▲15 	▲22 	▲19 	▲19
不動産業	▲25 	0 	11 	14 	0
サービス業	▲31 	▲13 	▲3 	▲8 	▲7
大・中堅企業	0 	0 	0 	0 	▲9
中小企業	▲19 	▲6 	0 	▲9 	▲13

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2024年度上期の実績見込みにおけるB.S.I値をみると、製造業は▲27%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。また、非製造業は7%ポイントと前期に比べて7%ポイント低下した。2024年度下期の予想をみると、製造業は29%ポイント上昇する見込みである一方、非製造業は3%ポイント低下する見通しである。

(表-4)

売上動向の判断
(B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績見込 (対前期比)	2024年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲6	7	▲7	▲8	3
製造業	▲25	▲6	▲34	▲27	2
食料品	▲14	▲45	43	34	50
パルプ・紙・印刷	▲34	▲75	▲33	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲13	▲37	▲45	▲20	▲20
金属製品	▲47	20	▲76	▲54	▲24
一般機械	▲50	▲19	▲37	0	27
電気機械	0	▲31	▲19	▲39	0
輸送機械	▲17	88	28	▲37	9
非製造業	10	17	14	7	4
建設業	▲12	▲5	▲24	▲8	▲9
運輸業	0	12	▲17	▲11	▲11
卸売業	50	54	64	31	6
小売業	0	26	0	▲4	0
不動産業	0	0	11	29	15
サービス業	6	4	30	14	18

②売上動向（前年同期比）

2024年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲6%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。一方、非製造業は13%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。2024年度下期の予想をみると、製造業は7%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は10%ポイント低下する見込みである。

(表-5)

売上動向の判断
(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2023年度 上期	2023年度下期実績 (対前年同期比)			2024年度上期見込 (対前年同期比)				2024年度下期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	1	35	36	28	7	31	41	28	3	28	47	26	2
製造業	▲12	38	26	36	2	28	38	34	▲6	26	48	25	1
食料品	14	67	17	17	50	67	17	17	50	50	50	0	50
パルプ・紙・印刷	▲67	40	0	60	▲20	40	20	40	0	20	40	40	▲20
化学・プラスチック	▲33	30	20	50	▲20	30	20	50	▲20	30	30	40	▲10
金属製品	▲29	23	32	45	▲22	14	43	43	▲29	14	48	38	▲24
一般機械	▲25	18	45	36	▲18	27	55	18	9	27	55	18	9
電気機械	▲7	39	28	33	6	28	39	33	▲5	22	67	11	11
輸送機械	72	82	9	9	73	36	36	27	9	36	27	36	0
大・中堅企業	16	57	14	29	28	43	29	29	14	64	21	14	50
中小企業	▲17	34	28	38	▲4	25	40	36	▲11	19	53	27	▲8
非製造業	11	34	45	21	13	35	43	22	13	29	46	26	3
建設業	▲14	22	57	22	0	26	48	26	0	26	48	26	0
運輸業	16	11	33	56	▲45	33	33	33	0	22	33	44	▲22
卸売業	18	67	33	0	67	53	47	0	53	20	53	27	▲7
小売業	6	24	62	14	10	33	43	24	9	15	60	25	▲10
不動産業	▲11	29	71	0	29	29	57	14	15	43	29	29	14
サービス業	27	33	30	37	▲4	33	37	30	3	35	46	19	16
大・中堅企業	50	50	30	20	30	60	20	20	40	22	67	11	11
中小企業	7	32	46	22	10	32	45	23	9	29	44	27	2

③受注動向（前期比）

2024年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲21%ポイントと前期に比べて18%ポイント上昇した。一方、非製造業は5%ポイントと前期に比べて15%ポイント上昇した。2024年度下期の予想をみると、製造業は25%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は22%ポイント低下する見込みである。

(表-6)

受注動向の判断

(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績見込 (対前期比)	2024年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲24	▲13	▲32	▲15	▲1
製造業	▲27	▲11	▲39	▲21	4
食料品	▲14	▲57	16	34	0
パルプ・紙・印刷	▲34	▲75	▲67	0	▲20
化学・プラスチック	▲29	▲63	▲37	0	11
金属製品	▲47	20	▲76	▲59	▲22
一般機械	▲38	▲28	▲37	0	30
電気機械	▲7	▲15	▲31	▲11	▲6
輸送機械	▲17	88	0	▲40	40
非製造業	▲12	▲21	▲10	5	▲17
建設業	▲12	▲21	▲10	5	▲17

④生産動向（前期比）

2024年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲23%ポイントと前期に比べて18%ポイント上昇した。また、非製造業も▲4%ポイントと前期に比べて26%ポイント上昇した。2024年度下期の予想をみると、製造業は28%ポイント上昇する見通しであり、非製造業は横ばいとなる見込みである。

(表-7)

生産動向の判断

(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績見込 (対前期比)	2024年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲24	▲6	▲38	▲19	3
製造業	▲25	▲7	▲41	▲23	5
食料品	▲14	▲43	16	25	25
パルプ・紙・印刷	▲67	▲50	▲67	0	▲20
化学・プラスチック	▲15	▲50	▲37	▲22	11
金属製品	▲47	20	▲82	▲50	▲22
一般機械	▲38	▲19	▲37	0	30
電気機械	0	▲15	▲7	▲22	0
輸送機械	▲17	75	▲28	▲40	30
非製造業	▲18	0	▲30	▲4	▲4
建設業	▲18	0	▲30	▲4	▲4

⑤販売価格動向（前期比）

2024年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は21%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。また、非製造業も41%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。2024年度下期の予想をみると、製造業は1%ポイント低下する見通しであり、非製造業も1%ポイント低下する見込みである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績見込 (対前期比)	2024年度 下期予想 (対前期比)
全産業	31	38	35	32	31
製造業	25	30	26	21	20
食料品	28	22	43	50	50
パルプ・紙・印刷	▲ 67	▲ 75	0	▲ 20	▲ 40
化学・プラスチック	50	0	11	▲ 20	▲ 20
金属製品	29	53	18	19	4
一般機械	25	55	43	27	45
電気機械	20	22	25	22	22
輸送機械	33	50	43	45	55
非製造業	37	44	43	41	40
建設業	12	29	19	34	34
運輸業	0	14	50	63	63
卸売業	50	62	45	40	44
小売業	71	69	59	50	60
不動産業	0	17	33	29	▲ 15
サービス業	23	38	48	36	29

(3) 経常利益（前年同期比）

2024年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲20%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。一方、非製造業は7%ポイントと前期に比べて10%ポイント上昇した。2024年度下期の予想をみると、製造業は13%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は10%ポイント低下する見込みである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2023年度 上期				2023年度下期実績 (対前年同期比)				2024年度上期見込 (対前年同期比)				2024年度下期予想 (対前年同期比)			
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少
全産業	▲ 15	30	35	35	▲ 5	28	39	34	▲ 6	25	46	29	▲ 4			
製造業	▲ 23	35	24	41	▲ 6	20	40	40	▲ 20	23	47	30	▲ 7			
食料品	▲ 14	67	33	0	67	50	33	17	33	33	50	17	16			
パルプ・紙・印刷	0	20	20	60	▲ 40	20	40	40	▲ 20	20	40	40	▲ 20			
化学・プラスチック	▲ 33	20	20	60	▲ 40	20	40	40	▲ 20	30	30	40	▲ 10			
金属製品	▲ 41	23	23	55	▲ 32	10	48	43	▲ 33	19	43	38	▲ 19			
一般機械	▲ 25	18	36	45	▲ 27	27	45	27	0	27	45	27	0			
電気機械	▲ 19	33	22	44	▲ 11	17	22	61	▲ 44	17	56	28	▲ 11			
輸送機械	42	82	9	9	73	18	45	36	▲ 18	18	55	27	▲ 9			
大・中堅企業	▲ 8	64	14	21	43	36	29	36	0	50	36	14	36			
中小企業	▲ 26	30	26	45	▲ 15	16	42	41	▲ 25	18	49	33	▲ 15			
非製造業	▲ 7	26	44	29	▲ 3	35	38	28	7	26	45	29	▲ 3			
建設業	▲ 20	9	57	35	▲ 26	23	45	32	▲ 9	17	52	30	▲ 13			
運輸業	33	13	13	75	▲ 62	25	13	63	▲ 38	13	13	75	▲ 62			
卸売業	9	40	53	7	33	33	47	20	13	13	60	27	▲ 14			
小売業	▲ 44	33	48	19	14	38	43	19	19	20	50	30	▲ 10			
不動産業	▲ 33	29	57	14	15	29	43	29	0	43	29	29	14			
サービス業	11	30	30	41	▲ 11	42	27	31	11	40	44	16	24			
大・中堅企業	12	40	20	40	0	70	0	30	40	33	67	0	33			
中小企業	▲ 9	25	47	28	▲ 3	31	41	28	3	26	43	32	▲ 6			

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2024年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲5%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。また、非製造業も▲7%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント低下した。2025年3月の予想については、製造業は5%ポイント低下する見込みであり、非製造業も3%ポイント低下する見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 予想
全産業	▲6	▲8	▲1	▲6	▲9
製造業	▲5	▲8	▲2	▲5	▲10
食料品	▲29	▲11	▲14	▲50	▲33
パルプ・紙・印刷	0	▲25	0	▲40	▲40
化学・プラスチック	0	▲13	11	▲10	▲20
金属製品	0	▲13	0	0	▲5
一般機械	0	0	13	9	0
電気機械	▲13	7	▲19	0	▲6
輸送機械	0	▲25	▲14	9	0
非製造業	▲7	▲8	1	▲7	▲10
建設業	0	0	5	5	▲5
運輸業	▲33	▲13	0	▲14	▲14
卸売業	▲17	▲8	0	▲6	▲7
小売業	▲5	▲11	▲6	▲15	▲15
不動産業	▲25	▲33	0	▲17	▲17
サービス業	0	▲5	4	▲7	▲4

②設備投資動向（前年同期比）

2024年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は9%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。また、非製造業も15%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。2024年度下期の予想をみると、製造業は3%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は4%ポイント低下する見込みである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2023年度	2023年度下期実績 (対前年同期比)				2024年度上期見込 (対前年同期比)				2024年度下期予想 (対前年同期比)			
	上期	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少
全産業	2	21	68	11	10	23	66	11	12	20	72	9	11
製造業	▲7	24	60	16	8	24	61	15	9	21	70	9	12
食料品	14	67	17	17	50	67	17	17	50	67	17	17	50
パルプ・紙・印刷	0	20	80	0	20	0	100	0	0	20	80	0	20
化学・プラスチック	0	30	40	30	0	20	60	20	0	20	60	20	0
金属製品	▲24	14	64	23	▲9	14	71	14	0	0	90	10	▲10
一般機械	▲13	18	55	27	▲9	27	45	27	0	20	70	10	10
電気機械	▲12	11	83	6	5	28	67	6	22	22	78	0	22
輸送機械	14	36	55	9	27	9	64	27	▲18	18	64	18	0
大・中堅企業	0	29	64	7	22	43	50	7	36	43	50	7	36
中小企業	▲8	23	59	18	5	21	63	16	5	17	74	10	7
非製造業	7	19	74	7	12	22	71	7	15	19	73	8	11
建設業	5	17	65	17	0	14	68	18	▲4	9	70	22	▲13
運輸業	17	25	75	0	25	13	88	0	13	13	88	0	13
卸売業	18	20	80	0	20	20	80	0	20	33	67	0	33
小売業	▲12	11	89	0	11	30	70	0	30	16	84	0	16
不動産業	33	43	57	0	43	43	57	0	43	29	71	0	29
サービス業	8	13	75	13	0	22	65	13	9	17	70	13	4
大・中堅企業	0	22	56	22	0	44	22	33	11	13	50	38	▲25
中小企業	8	19	76	5	14	20	76	4	16	20	75	5	15

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2024年度上期の実績見込みについて、製造業、非製造業ともに、1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。

2024年度下期の計画についても、製造業、非製造業ともに、1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

（表－12） 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》			
	（回答数構成比、単位：％）		
	1位	2位	3位
2023年度下期 実績	更新・維持補修 (56.8)	合理化・省力化 (21.0)	増産・拡販 (13.6)
2024年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (55.3)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (15.8)
2024年度下期 計画	更新・維持補修 (54.9)	合理化・省力化 (20.9)	増産・拡販 (12.1)

《非製造業》			
	（回答数構成比、単位：％）		
	1位	2位	3位
2023年度下期 実績	更新・維持補修 (60.5)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (6.6)
2024年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (62.8)	合理化・省力化 (23.1)	増産・拡販 (6.4)
2024年度下期 計画	更新・維持補修 (54.1)	合理化・省力化 (28.2)	増産・拡販 (10.6)

(5) その他

①製商品在庫水準

2024年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は13%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント低下した。一方、非製造業は2%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント上昇した。2025年3月の予想をみると、製造業は6%ポイント低下する見通しであり、非製造業は3%ポイント低下する見込みである。

(表-13) 製商品在庫水準の判断
(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区分	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 予想
全産業	6	6	4	7	3
製造業	12	2	14	13	7
食料品	29	0	▲14	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	38	25	11	20	10
金属製品	▲6	13	25	14	5
一般機械	13	▲27	29	9	0
電気機械	0	7	13	28	22
輸送機械	17	0	29	0	0
非製造業	0	9	▲5	2	▲1
建設業	0	6	▲11	5	5
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	8	15	▲10	7	▲6
小売業	5	21	12	5	0
不動産業	0	0	▲13	▲20	▲20
サービス業	▲10	0	▲8	0	5

②雇用人員水準

2024年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲29%ポイントと前回調査に比べて15%ポイント低下した。一方、非製造業は▲40%ポイントと前回調査に比べて9%ポイント上昇した。2025年3月の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は2%ポイントの低下となる見込みである。

(表-14) 雇用人員の判断
(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区分	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 予想
全産業	▲37	▲38	▲34	▲35	▲36
製造業	▲24	▲21	▲14	▲29	▲28
食料品	▲15	▲22	▲57	▲83	▲50
パルプ・紙・印刷	▲33	0	▲33	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲12	▲13	11	▲20	▲20
金属製品	▲23	▲47	▲12	▲22	▲29
一般機械	0	▲27	12	▲36	▲27
電気機械	▲40	15	▲32	▲33	▲33
輸送機械	▲33	▲38	▲15	▲18	▲18
非製造業	▲47	▲52	▲49	▲40	▲42
建設業	▲71	▲74	▲67	▲64	▲73
運輸業	▲100	▲62	▲83	▲56	▲56
卸売業	▲50	▲62	▲55	▲31	▲25
小売業	▲22	▲21	▲35	▲25	▲25
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	▲44	▲64	▲50	▲37	▲37

③資金繰り状況

2024年9月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲11%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲6%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント低下した。2025年3月の予想をみると、製造業は6%ポイント低下し、非製造業は1%ポイント低下する見込みである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し
(D. I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 予想
全産業	▲16	▲11	▲10	▲9	▲11
製造業	▲22	▲17	▲19	▲11	▲17
食料品	▲29	▲22	▲15	0	▲33
パルプ・紙・印刷	0	▲25	0	▲20	▲20
化学・プラスチック	0	▲25	▲22	▲30	▲20
金属製品	▲23	▲20	▲18	▲9	▲25
一般機械	▲25	▲27	▲38	▲18	▲18
電気機械	▲27	▲14	▲19	0	▲6
輸送機械	▲50	▲14	▲14	▲18	▲20
非製造業	▲12	▲4	▲2	▲6	▲7
建設業	0	5	▲5	0	0
運輸業	▲50	▲37	▲16	▲22	▲44
卸売業	9	0	0	0	0
小売業	▲27	▲11	▲12	▲21	▲15
不動産業	33	17	33	▲17	▲14
サービス業	▲19	0	▲3	▲4	0

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2024年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値について、製造業は72%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。また、非製造業も74%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。2024年度下期の予想をみると、製造業は9%ポイントの低下、非製造業は7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断
(B. S. I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績見込 (対前期比)	2024年度 下期予想 (対前期比)
全産業	83	80	70	73	65
製造業	86	83	68	72	63
食料品	100	100	100	100	83
パルプ・紙・印刷	100	100	67	80	80
化学・プラスチック	75	50	67	80	90
金属製品	100	80	71	86	64
一般機械	88	91	50	64	64
電気機械	66	86	75	61	38
輸送機械	83	88	72	55	64
非製造業	80	78	72	74	67
建設業	82	83	66	74	65
運輸業	100	86	100	88	88
卸売業	100	85	70	63	56
小売業	81	74	65	84	84
不動産業	33	60	75	50	16
サービス業	54	71	71	70	64

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2024年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲11%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。また、非製造業も▲3%ポイントと前期に比べて10%ポイント低下した。2024年度下期の予想をみると、製造業は13%ポイント上昇する見通しであり、非製造業は4%ポイント上昇する見込みである。

(表-17)

所定外労働時間の判断
(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区分	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績見込 (対前期比)	2024年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲3	5	1	▲6	1
製造業	▲10	▲3	▲8	▲11	2
食料品	▲57	11	29	50	33
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	▲25	▲25	▲33	▲20	▲20
金属製品	6	7	▲29	▲13	▲5
一般機械	▲12	0	▲13	▲9	0
電気機械	0	▲36	19	▲16	11
輸送機械	0	37	0	▲18	0
非製造業	4	11	7	▲3	1
建設業	0	▲5	▲9	▲4	8
運輸業	▲25	25	0	▲44	▲56
卸売業	9	31	27	0	▲13
小売業	5	0	6	5	10
不動産業	0	▲17	0	▲14	0
サービス業	7	23	12	0	7

⑥借入金利水準（前期比）

2024年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は26%ポイントと前期に比べて15%ポイント上昇した。また、非製造業も14%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。2024年度下期の予想をみると、製造業は2%ポイント上昇する見通しであり、非製造業も11%ポイント上昇する見込みである。

(表-18)

借入金利水準の判断
(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区分	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績 (対前期比)	2024年度 上期実績見込 (対前期比)	2024年度 下期予想 (対前期比)
全産業	9	8	11	19	26
製造業	14	8	11	26	28
食料品	17	11	14	0	17
パルプ・紙・印刷	33	0	0	40	40
化学・プラスチック	13	▲12	11	30	30
金属製品	13	13	6	27	23
一般機械	13	18	13	36	45
電気機械	14	0	13	17	17
輸送機械	0	0	14	10	30
非製造業	4	9	12	14	25
建設業	13	0	11	▲4	18
運輸業	0	13	33	11	44
卸売業	0	17	0	33	40
小売業	0	5	12	20	25
不動産業	0	17	11	0	14
サービス業	7	10	17	19	19

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」となった。2位には「従業員の確保難」、3位には「売上不振」が入った。

非製造業の1位は前回調査と変わらず「従業員の確保難」となった。2位には「人件費の増大」、3位には「原材料価格の上昇」が入った。

(表-19)

経営上の問題点（調査時点別）

(回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2022年 9月	原材料価格 の上昇 (27.0)	従業員の 確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	売上不振 (10.5)	人件費の増大 (8.0)
2023年 3月	原材料価格 の上昇 (25.7)	従業員の 確保難 (11.8)	売上不振 (11.2)	人件費の増大 (11.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)
2023年 9月	原材料価格 の上昇 (22.6)	売上不振 (15.6)	従業員の 確保難 (12.3)	人件費の増大 (11.8)	施設の狭隘 老朽化 (9.9)
2024年 3月	原材料価格 の上昇 (20.8)	売上不振 (14.8)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
2024年 9月	原材料価格 の上昇 (21.3)	従業員の 確保難 (17.0)	売上不振 (13.4)	人件費の増大 (10.7)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)

《非製造業》

(回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2022年 9月	原材料価格 の上昇 (21.7)	売上不振 (16.9)	人件費の増大 (14.1)	従業員の 確保難 (14.1)	競争激化 (8.4)
2023年 3月	原材料価格 の上昇 (21.9)	人件費の増大 (16.9)	従業員の 確保難 (15.5)	売上不振 (9.6)	競争激化 (9.6)
2023年 9月	従業員の 確保難 (19.5)	原材料価格 の上昇 (19.5)	人件費の増大 (17.9)	売上不振 (8.2)	競争激化 (7.4)
2024年 3月	従業員の 確保難 (21.9)	人件費の増大 (20.0)	原材料価格 の上昇 (17.3)	売上不振 (8.8)	競争激化 (6.2)
2024年 9月	従業員の 確保難 (18.8)	人件費の増大 (18.2)	原材料価格 の上昇 (17.2)	競争激化 (9.2)	売上不振 (8.6)

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	原材料価格の上昇 (21.3)	従業員の確保難 (17.0)	売上不振 (13.4)	人件費の増大 (10.7)	施設の狭隘老朽化 (9.5)
食料品	原材料価格の上昇 (33.3)	人件費の増大 (22.2)	従業員の確保難 (16.7)	施設の狭隘老朽化 (11.1)	流通経費の増大 (5.6)
パルプ・紙・印刷	競争激化 (33.3)	原材料価格の上昇 (16.7)	従業員の確保難 (16.7)	販売・請負価格の低下 (16.7)	施設の狭隘老朽化 (16.7)
化学・プラスチック	原材料価格の上昇 (26.7)	施設の狭隘老朽化 (20.0)	競争激化 (13.3)	従業員の確保難 (13.3)	売上不振 (13.3)
金属製品	売上不振 (20.7)	従業員の確保難 (20.7)	原材料価格の上昇 (17.2)	販売・請負価格の低下 (10.3)	技術力不足 (6.9)
一般機械	原材料価格の上昇 (30.0)	売上不振 (13.3)	従業員の確保難 (13.3)	人件費の増大 (10.0)	施設の狭隘老朽化 (10.0)
電気機械	従業員の確保難 (22.9)	原材料価格の上昇 (16.7)	人件費の増大 (14.6)	売上不振 (14.6)	施設の狭隘老朽化 (10.4)
輸送機械	原材料価格の上昇 (24.2)	従業員の確保難 (15.2)	売上不振 (12.1)	人件費の増大 (9.1)	後継者問題 (6.1)
非製造業	従業員の確保難 (18.8)	人件費の増大 (18.2)	原材料価格の上昇 (17.2)	競争激化 (9.2)	売上不振 (8.6)
建設業	従業員の確保難 (21.7)	原材料価格の上昇 (20.3)	人件費の増大 (14.5)	競争激化 (8.7)	売上不振 (7.2)
運輸業	人件費の増大 (25.0)	従業員の確保難 (25.0)	原材料価格の上昇 (20.8)	売上不振 (8.3)	施設の狭隘老朽化 (4.2)
卸売業	人件費の増大 (23.8)	従業員の確保難 (19.0)	原材料価格の上昇 (19.0)	流通経費の増大 (9.5)	売上不振 (7.1)
小売業	原材料価格の上昇 (17.7)	従業員の確保難 (14.5)	競争激化 (12.9)	売上不振 (12.9)	人件費の増大 (11.3)
不動産業	人件費の増大 (21.1)	施設の狭隘老朽化 (15.8)	競争激化 (15.8)	原材料価格の上昇 (10.5)	従業員の確保難 (10.5)
サービス業	従業員の確保難 (19.2)	人件費の増大 (17.8)	原材料価格の上昇 (11.0)	施設の狭隘老朽化 (11.0)	売上不振 (9.6)

(注1) 食料品の5位には、他に「設備能力の不足」などが入った。

(注2) 化学・プラスチックの5位には、他に「施設の狭隘・老朽化」などが入った。

(注3) 輸送機械の5位には、他に「設備能力の不足」などが入った。

(注4) 運輸業の5位には、他に「金利負担の増大」などが入った。

(注5) 卸売業の5位には、他に「競争激化」が入った。

(注6) サービス業の5位には、他に「競争激化」が入った。

(7) 今年度の賃上げ動向や、昨今続いている円安について

今回調査では、今年度の賃上げ動向や、昨今続いている円安についてたずねた。

まず、今年度の賃金を昨年度に比べて引き上げたかについてたずねたところ、「賃金を引き上げた」との回答が本設問の回答企業197社のうち154社(78.2%)となり、賃金を引き上げた企業が回答社数の大半を占めた。企業規模別でも、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向だった。

また、今年度の賃金を引き上げた企業に対して、賃金を引き上げた理由についてたずねたところ、本設問の回答企業154社中111社(72.1%)が「雇用を維持・確保するのに必要だから」と回答し、次いで「従業員の生活のために必要だから」との回答が86社(55.8%)となった。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに両回答が多かった。

さらに、来年度の賃金を今年度に比べて引き上げる予定の有無をたずねたところ、「賃金を引き上げる予定」との回答が、本設問の回答企業196社中96社(49.0%)となり、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで「未定」との回答が81社(41.3%)となった。企業規模別でも、大・中堅企業、中小企業ともに両回答が多かった。

加えて、来年度の賃金を引き上げる予定の企業に対して、賃金の引き上げに向けてどのような取り組みを行う予定かたずねたところ、「経営の最適化・合理化」との回答が、本設問の回答企業94社中56社(59.6%)となり、次いで「販売価格への転嫁」との回答が42社(44.7%)となった。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向となった。

次に、為替レートの円安が業績にどのような影響を与えるかについてたずねたところ、本設問の回答企業194社中115社(59.3%)が「どちらとも言えない」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで43社(22.2%)が「自社の業績にマイナス」と回答した。企業規模別にみると、中小企業は同様の傾向だった。一方で、大・中堅企業では「どちらとも言えない」との回答が25社中17社(68.0%)で最も多かったものの、「自社の業績にプラス」との回答が7社(28.0%)と次いで多かった。

また、為替レートの円安が「自社の業績にマイナス」と回答した企業に対して、円安対策の実施の有無をたずねたところ、「行える対策がない」との回答が本設問の回答企業43社中24社(55.8%)となった。「円安対策を行っている」との回答は12社(27.9%)となった。

さらに、「円安対策を行っている」と回答した企業に対して、どのような対策を行っているかたずねたところ、「販売価格への転嫁」との回答が、本設問の回答企業12社中9社(75.0%)と、回答の大半を占めた。

Ⅶ. 調査の結果

(表-21) 今年度の賃金を昨年度に比べて引き上げましたか。

今年度の賃金を昨年度に比べて引き上げたか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業197社中154社(78.2%)が「賃金を引き上げた」と回答し、回答企業の大半が賃金を引き上げたことが分かった。一方、26社(13.2%)が「賃金を引き上げなかった」と回答し、17社(8.6%)が「未定」と回答した。

また、製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでも、「賃金を引き上げた」との回答は大半を占めており、製造業・非製造業や企業規模を問わず、賃金を引き上げる動きが広がっていることが分かった。

(上段：回答社数、社，下段：構成比、%)

	賃金を引き上げた	賃金を引き上げなかった	未定	回答社数
全産業	154 (78.2)	26 (13.2)	17 (8.6)	197 (100.0)
製造業	75 (85.2)	7 (8.0)	6 (6.8)	88 (100.0)
非製造業	79 (72.5)	19 (17.4)	11 (10.1)	109 (100.0)
大・中堅企業	23 (92.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	25 (100.0)
中小企業	131 (76.2)	25 (14.5)	16 (9.3)	172 (100.0)

(表-22) (「賃金を引き上げた」と回答した企業に対して) 賃金の引き上げを実施した理由は何ですか。(複数回答)

今年度「賃金を引き上げた」と回答した企業に対して、賃金の引き上げを実施した理由についてたずねたところ、本設問の回答企業154社中111社(72.1%)が「雇用を維持・確保するのに必要だから」と回答し、次いで86社(55.8%)が「従業員の生活のために必要だから」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでも、「雇用を維持・確保するために必要だから」と「従業員の生活のために必要だから」との回答が多かった。

(上段：回答社数、社，下段：構成比、%)

	自社の業績が良いから	雇用を維持・確保するために必要だから	同業他社が引き上げたから	従業員の生活のために必要だから	その他	回答計	回答社数
全産業	24 (15.6)	111 (72.1)	9 (5.8)	86 (55.8)	6 (3.9)	236	154 (100.0)
製造業	12 (16.0)	52 (69.3)	3 (4.0)	42 (56.0)	1 (1.3)	110	75 (100.0)
非製造業	12 (15.2)	59 (74.7)	6 (7.6)	44 (55.7)	5 (6.3)	126	79 (100.0)
大・中堅企業	3 (13.0)	18 (78.3)	4 (17.4)	13 (56.5)	1 (4.3)	39	23 (100.0)
中小企業	21 (16.0)	93 (71.0)	5 (3.8)	73 (55.7)	5 (3.8)	197	131 (100.0)

(表-23) 来年度の賃金を今年度に比べて引き上げる予定はありますか。

来年度の賃金を今年度に比べて引き上げる予定の有無についてたずねたところ、本設問の回答企業196社中96社(49.0%)が「賃金を引き上げる予定」と回答し、次いで81社(41.3%)が「未定」と回答した。

製造業・非製造業別にみても、同様の傾向だった。企業規模別では、中小企業で「賃金を引き上げる予定」との回答が過半数を占めたものの、大・中堅企業では「未定」との回答が大半を占めた。

VII. 調査の結果

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	賃金を引き上げる予定	賃金を引き上げる予定はない	未定	回答社数
全産業	96 (49.0)	19 (9.7)	81 (41.3)	196 (100.0)
製造業	45 (51.1)	5 (5.7)	38 (43.2)	88 (100.0)
非製造業	51 (47.2)	14 (13.0)	43 (39.8)	108 (100.0)
大・中堅企業	5 (20.0)	0 (0.0)	20 (80.0)	25 (100.0)
中小企業	91 (53.2)	19 (11.1)	61 (35.7)	171 (100.0)

(表-24) (「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して) 賃金の引き上げに向けて、どのような取り組みを行う予定ですか。(複数回答)

来年度の「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して、賃金の引き上げに向けてどのような取り組みを行う予定かたずねたところ、本設問の回答企業94社中56社(59.6%)が「経営の最適化・合理化」と回答した。次いで、42社(44.7%)が「販売価格への転嫁」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでみても、「経営の最適化・合理化」との回答が最も多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	販売価格への転嫁	経営の最適化・合理化	補助金等の活用	人件費以外の経費削減	その他	回答計	回答社数
全産業	42 (44.7)	56 (59.6)	7 (7.4)	32 (34.0)	1 (1.1)	138	94 (100.0)
製造業	24 (54.5)	23 (52.3)	2 (4.5)	14 (31.8)	0 (0.0)	63	44 (100.0)
非製造業	18 (36.0)	33 (66.0)	5 (10.0)	18 (36.0)	1 (2.0)	75	50 (100.0)
大・中堅企業	2 (40.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	7	5 (100.0)
中小企業	40 (44.9)	52 (58.4)	7 (7.9)	31 (34.8)	1 (1.1)	131	89 (100.0)

(表-25) 昨今の円安は業績にどのような影響を与えますか。

為替レートの円安が業績にどのような影響を与えるかについてたずねたところ、本設問の回答企業194社中115社(59.3%)が「どちらとも言えない」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで43社(22.2%)が「自社の業績にマイナス」と回答した。

製造業・非製造業別にみても、同様の傾向だった。企業規模別では、中小企業で「どちらとも言えない」との回答が最も多く、次いで「自社の業績にマイナス」との回答が多かった。一方で、大・中堅企業は「どちらとも言えない」との回答が最も多く、「自社の業績にプラス」との回答が次いで多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	自社の業績にプラス	自社の業績にマイナス	どちらとも言えない	わからない	回答社数
全産業	18 (9.3)	43 (22.2)	115 (59.3)	18 (9.3)	194 (100.0)
製造業	14 (16.1)	18 (20.7)	48 (55.2)	7 (8.0)	87 (100.0)
非製造業	4 (3.7)	25 (23.4)	67 (62.6)	11 (10.3)	107 (100.0)
大・中堅企業	7 (28.0)	0 (0.0)	17 (68.0)	1 (4.0)	25 (100.0)
中小企業	11 (6.5)	43 (25.4)	98 (58.0)	17 (10.1)	169 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-26) (「自社の業績にマイナス」と回答した企業に対して) 円安が続いていることを受けて、貴社では円安対策を行っていますか。

為替レートの円安が「自社の業績にマイナス」と回答した企業に対して、円安対策の実施の有無についてたずねたところ、本設問回答企業43社中24社(55.8%)が「行える対策がない」と回答し、回答社数の過半数を占めた。次いで、12社(27.9%)が「円安対策を行っている(今後行う予定)」と回答した。

製造業・非製造業別にみても、「行える対策がない」との回答が半数以上を占めた。

(上段：回答社数、社，下段：構成比、%)

	円安対策を行っている(今後行う予定)	対策を行っていない	行える対策がない	回答社数
全産業	12 (27.9)	7 (16.3)	24 (55.8)	43 (100.0)
製造業	7 (38.9)	2 (11.1)	9 (50.0)	18 (100.0)
非製造業	5 (20.0)	5 (20.0)	15 (60.0)	25 (100.0)
大・中堅企業	0 -	0 -	0 -	0 -
中小企業	12 (27.9)	7 (16.3)	24 (55.8)	43 (100.0)

(表-27) (「円安対策を行っている」と回答した企業に対して) どのような対策を行っていますか。(複数回答)

「円安対策を行っている」と回答した企業に対して、どのような対策を行っているかについてたずねたところ、本設問回答企業12社中9社(75.0%)が「販売価格への転嫁」と回答し、回答社数の大半を占めた。次いで、3社(25.0%)が「仕入先・方法の変更」、2社(16.7%)が「経費の削減」と回答した。

(上段：回答社数、社，下段：構成比、%)

	販売価格への転嫁	仕入先・方法の変更	経費の削減	生産拠点の国内回帰	その他	回答計	回答社数
全産業	9 (75.0)	3 (25.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	14	12 (100.0)
製造業	4 (57.1)	3 (42.9)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	9	7 (100.0)
非製造業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5	5 (100.0)
大・中堅企業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0	0 -
中小企業	9 (75.0)	3 (25.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	14	12 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2024年9月調査）



9月13日（金）までにご投函ください。

※オンライン回答用リンク

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人 (うちパート・アルバイト等)		
業 種	※いずれか1つに○印をつけてください。				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2024年9月末の実績見込み	2025年3月末の予想
業 況	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	1. 良い 2. 普通 3. 悪い
製商品在庫	1. 過大 2. 適正 3. 不足	1. 過大 2. 適正 3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
資金繰り	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい
項 目	2024年4月～10月実績見込み (前期実績との比較)	2024年10月～2025年3月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
受注高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
生産高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
販売価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
所定外労働時間	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
借入金利	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下

※調査書回答にあたっては、「藤沢市景気動向調査の書き方」をご参照ください。

質問3) 2023年度下期の実績は、前年同期と比べいかがですか。また、2024年度上期・下期の実績見込み・予想は、前年同期と比べそれぞれいかがですか。いずれかひとつに○印をつけてください。設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2023年10月～2024年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2024年4月～10月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2024年10月～2025年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格（請負価格）の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借入れ難	15. 取引条件の悪化（支払い遅延等）	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 今年度の賃上げ動向や、昨今続いている円安についておたずねします。

a. 今年度の賃金を昨年度に比べて引き上げましたか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 賃金を引き上げた（今年度中に引き上げる予定）
2. 賃金を引き上げなかった（今年度中に引き上げる予定はない） 3. 未定

b. 上記質問 a で「賃金を引き上げた（今年度中に引き上げる予定）」に○印をつけた方におたずねします。賃金の引き上げを実施した理由は何ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 自社の業績が良いから 2. 雇用を維持・確保するために必要だから
3. 同業他社が引き上げたから 4. 従業員の生活のために必要だから 5. その他

c. 来年度の賃金を今年度と比べて引き上げる予定はありますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 賃金を引き上げる予定 2. 賃金を引き上げる予定はない 3. 未定

d. 上記質問 c で「賃金を引き上げる予定」に○印をつけた方におたずねします。賃金の引き上げに向けて、どのような取り組みを行う予定ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 販売価格への転嫁 2. 経営の最適化・合理化 3. 補助金等の活用
4. 人件費以外の経費削減 5. その他 ()

e. 昨今の円安は業績にどのような影響を与えますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 自社の業績にプラス 2. 自社の業績にマイナス 3. どちらとも言えない 4. わからない

f. 上記質問 e で「自社の業績にマイナス」に○印をつけた方におたずねします。円安が続いていることを受けて、貴社では円安対策を行っていますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 円安対策を行っている（今後行う予定） 2. 対策を行っていない 3. 行える対策がない

g. 上記質問 f で「円安対策を行っている（今後行う予定）」に○印をつけた方におたずねします。どのような対策を行っていますか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 販売価格への転嫁 2. 仕入先・方法の変更 3. 経費の削減 4. 生産拠点の国内回帰
5. その他 ()

あとかき

皆様のご協力により、第87回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第87号）

2024年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)